



平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 28 日

上場会社名 フューチャーアーキテクト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4722 URL <http://www.future.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 金丸 恭文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中島 由彦 (TEL) 03-5740-5724
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 9 月 22 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 有
 四半期決算説明会開催の有無 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日 ~ 平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	11,768	7.6	1,629	50.9	1,711	49.2	1,073	102.8
22 年 12 月期第 2 四半期	10,938	15.8	1,080	34.2	1,147	32.8	529	44.3

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	2,350 20	
22 年 12 月期第 2 四半期	1,158 73	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	14,292	11,124	77.8	24,361 53
22 年 12 月期	13,931	10,662	76.5	23,349.47

(参考)自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 11,124 百万円 22 年 12 月期 10,662 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期		0 00		1,200 00	1,200 00
23 年 12 月期		750 00			
23 年 12 月期(予想)				750 00	1,500 00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日 ~ 平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	24,500	8.2	3,400	8.2	3,450	5.1	1,950	22.5	4,270 40

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期2Q	476,640株	22年12月期	476,640株
期末自己株式数	23年12月期2Q	20,008株	22年12月期	20,008株
期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期2Q	456,632株	22年12月期2Q	456,632株

(四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記記載の業績予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書（第2四半期連結累計期間）	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
(1) 受注の状況	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半はデフレの進行や円高、原油高などのマイナス要因があったものの、新興国の経済発展に牽引されて緩やかな回復基調が続きました。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、電力供給不足やサプライチェーンの寸断による生産活動の停滞など深刻な影響を受けるとともに消費マインドの低下を招き、景気の先行きは不透明感が増す状況となりました。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は11,768百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は1,629百万円（同50.9%増）、経常利益は1,711百万円（同49.2%増）、四半期純利益は1,073百万円（同102.8%増）となり、前回発表の第2四半期累計期間の業績予想と比較して、連結売上高と同営業利益ではわずかに下回りましたが、同経常利益と同四半期純利益では上回ることができました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

ITコンサルティング事業は、カットオーバーを間近に控え、開発がピークを迎えた大型プロジェクトが多かったものの、いずれのプロジェクトも順調に進捗いたしました。また、コンサルタントの稼働率も前年同期に比べ高い状態で推移しました。その結果、第2四半期累積の売上高は7,413百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は1,450百万円（同25.0%増）となりました。なお、システム導入に伴うハードウェア等外部調達品を除いたコンサルティングサービスのみの売上高は、前年同期比19.9%増となっております。

パッケージ&サービス事業は、株式会社アセンディアが昨年に引き続き順調に推移したことに加え、第1四半期に落ち込んでいたFutureOne株式会社も第2四半期は回復したことにより、売上高は2,193百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は120百万円（前年同期は65百万円の損失）となりました。

企業活性化事業は、食品スーパー（株式会社魚栄商店）において、ITの活用による的確な販売戦略の実行や適正な在庫管理が定着し、粗利率が前年同期の22.5%から23.8%に改善しました。さらに、効率的な広告戦略による販促費のコントロールにより、販管費が減少したことにより、売上高は2,324百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は47百万円（前年同期は0百万円の損失）と、第2四半期累計期間では初の営業黒字を達成しました。

なお「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、企業活性化事業の対象を株式会社魚栄商店のみとする変更等を行っており、前年同期比は、前第2四半期連結累計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較を行っております。詳細は、添付資料11～13ページ「セグメント情報等」をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は14,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ360百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比+712百万円）、敷金及び保証金の増加（前連結会計年度末比+145百万円）等によるものであります。

また、負債は3,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円減少いたしました。その主な要因は、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比△212百万円）、品質保証引当金の減少（前連結会計年度末比△62百万円）等によるものであります。

なお、純資産は11,124百万円となり、前連結会計年度末に比べ462百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比+525百万円）等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を1,714百万円計上したことや売上債権の減少額524百万円等により、1,216百万円の収入（前年同期は339百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の差入による支出△159百万円がありましたが、投資有価証券の売却による収入228百万円等により、87百万円の収入（前年同期は248百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払△546百万円等により、562百万円の支出（前年同期は243百万円の支出）となりました。

これら営業活動、投資活動、財務活動等の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、5,895百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

東日本大震災及び原子力発電所の事故並びに電力供給不足が今後の日本経済や企業活動に与える影響は、未だ予測することは困難であります。当社グループにおいては震災等の影響による既存プロジェクト延期や中止等は軽微にとどまっており、また、当面は電力不足が当社グループの業務に大きな支障を及ぼさないと考えております。さらに、第2四半期連結累計期間の業績がほぼ予定どおりの結果となったことや引き続き案件の引き合いも堅調であることから、平成23年12月期の通期業績予想につきましては、前回発表（平成23年4月26日付）の業績予想からの変更はございません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は12百万円、税金等調整前四半期純利益は264百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は331百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,945,351	5,233,036
受取手形及び売掛金	2,436,753	2,941,834
商品及び製品	115,388	136,929
仕掛品	53,116	48,752
未収入金	1,353,684	1,419,725
その他	697,287	506,827
貸倒引当金	△5,037	△13,001
流動資産合計	10,596,543	10,274,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,115,665	2,783,895
減価償却累計額	△2,625,594	△2,361,122
建物及び構築物（純額）	490,071	422,772
土地	127,762	127,762
その他	1,512,474	1,459,776
減価償却累計額	△1,242,695	△1,223,002
その他（純額）	269,779	236,773
有形固定資産合計	887,613	787,309
無形固定資産		
ソフトウェア	182,487	179,203
その他	20,280	20,529
無形固定資産合計	202,767	199,732
投資その他の資産		
投資有価証券	1,622,432	1,778,560
その他	1,041,295	944,498
貸倒引当金	△58,330	△52,565
投資その他の資産合計	2,605,397	2,670,494
固定資産合計	3,695,777	3,657,535
資産合計	14,292,321	13,931,640

（単位：千円）

	当第2四半期連結会計期間末 （平成23年6月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	662,330	639,573
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	32,000	32,000
未払法人税等	668,567	880,886
賞与引当金	68,593	98,783
品質保証引当金	77,054	139,163
プロジェクト損失引当金	15,000	7,000
その他	1,254,221	1,343,623
流動負債合計	2,807,767	3,171,030
固定負債		
長期借入金	—	16,000
資産除去債務	309,737	—
負ののれん	26,732	52,786
その他	23,828	29,710
固定負債合計	360,298	98,496
負債合計	3,168,066	3,269,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,495,772	2,495,772
利益剰余金	8,361,421	7,836,204
自己株式	△1,171,668	△1,171,668
株主資本合計	11,107,340	10,582,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,437	82,095
為替換算調整勘定	△1,521	△2,105
評価・換算差額等合計	16,915	79,989
純資産合計	11,124,255	10,662,113
負債純資産合計	14,292,321	13,931,640

（2）四半期連結損益計算書
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）
売上高	10,938,362	11,768,001
売上原価	6,687,519	7,227,983
売上総利益	4,250,842	4,540,017
販売費及び一般管理費		
役員報酬	153,217	142,218
給料及び賞与	1,672,304	1,489,149
研修費	94,867	46,616
研究開発費	39,791	26,857
減価償却費	56,333	51,648
採用費	31,423	102,719
のれん償却額	4,026	—
その他	1,118,672	1,051,081
販売費及び一般管理費合計	3,170,636	2,910,290
営業利益	1,080,206	1,629,726
営業外収益		
受取利息	1,360	1,190
受取配当金	16,405	18,475
負ののれん償却額	28,308	28,308
持分法による投資利益	878	15,173
その他	25,403	20,465
営業外収益合計	72,357	83,613
営業外費用		
支払利息	2,529	709
その他	2,984	1,079
営業外費用合計	5,513	1,788
経常利益	1,147,050	1,711,550

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）
特別利益		
投資有価証券売却益	1,127	160,275
固定資産売却益	1,299	203
品質保証引当金戻入額	—	38,275
受取損害賠償金	—	94,945
特別利益合計	2,426	293,700
特別損失		
前期損益修正損	72,401	—
固定資産除却損	4,378	5,743
投資有価証券売却損	—	1,349
投資有価証券評価損	46,104	1,191
訴訟関連費用	30,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	252,519
その他	—	30,000
特別損失合計	152,884	290,803
税金等調整前四半期純利益	996,593	1,714,448
法人税等	469,969	641,272
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,073,175
少数株主損失（△）	△2,490	—
四半期純利益	529,114	1,073,175

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	996,593	1,714,448
減価償却費	125,091	102,058
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,368	△2,198
賞与引当金の増減額（△は減少）	△18,914	△30,190
品質保証引当金の増減額（△は減少）	20,212	△62,109
プロジェクト損失引当金の増減額（△は減少）	12,000	8,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	17,578	—
受取利息及び受取配当金	△17,766	△19,665
支払利息	2,529	709
持分法による投資損益（△は益）	△878	△15,173
受取損害賠償金	—	△94,945
固定資産売却損益（△は益）	△1,299	△203
固定資産除却損	4,378	5,743
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,127	△158,925
投資有価証券評価損益（△は益）	46,104	1,191
訴訟関連費用	30,000	—
前期損益修正損益（△は益）	72,401	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	252,519
売上債権の増減額（△は増加）	△430,885	524,072
たな卸資産の増減額（△は増加）	14,449	17,176
仕入債務の増減額（△は減少）	△73,378	22,757
その他	△110,701	△271,971
小計	685,017	1,993,290
利息及び配当金の受取額	18,154	20,465
利息の支払額	△2,060	△791
法人税等の支払額	△331,675	△796,043
訴訟関連費用の支払額	△30,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,436	1,216,920

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	—
定期預金の払戻による収入	200,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	△113,691	△10,067
有形固定資産の売却による収入	1,299	4,389
無形固定資産の取得による支出	△4,458	△18,519
資産除去債務の履行による支出	—	△3,800
投資有価証券の売却による収入	6,327	228,255
関係会社株式の取得による支出	△5,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△555	△159,156
敷金及び保証金の回収による収入	191,582	14,058
その他	2,910	2,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	248,413	87,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△16,000	△16,000
配当金の支払額	△727,023	△546,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,023	△562,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,180	379
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	342,645	742,314
現金及び現金同等物の期首残高	3,585,549	5,153,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,928,194	5,895,351

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

	ITコンサルティング事業 (千円)	パッケージ& サービス事業 (千円)	企業活性化・ 新事業開拓事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,855,237	1,802,646	2,280,257	10,938,141	220	10,938,362
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,450	92,240	18,942	121,633	△121,633	—
計	6,865,687	1,894,887	2,299,200	11,059,774	△121,412	10,938,362
営業費用	5,722,085	1,959,903	2,309,361	9,991,350	△133,194	9,858,155
営業利益又は営業損失(△)	1,143,601	△65,015	△10,161	1,068,424	11,782	1,080,206
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	7,924,517	1,702,853	712,601	10,339,973	2,549,771	12,889,744
減価償却費	79,480	24,580	19,916	123,977	1,114	125,091
減損損失	—	—	41,549	41,549	—	41,549
資本的支出	68,550	13,156	36,443	118,150	—	118,150

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
ITコンサルティング事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
パッケージ&サービス事業	販売管理、ERPなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトを販売またはASPを利用しての提供、あるいは基幹システムの受託開発を行うことにより、顧客の業務効率改善を図る事業
企業活性化・新事業開拓事業	対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた短期かつ、抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業 また、当社グループにない事業を営む企業との提携、新進企業の創設や出資等を通して、当社の経営、業務、IT全般にわたるノウハウ・技術力を活用・融合することで対象企業の価値を最大化し、あるいはその成長を加速することで当該業界の発展に寄与していく事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,362,471千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 当第2四半期連結累計期間の減損損失41,549千円は、過年度の減損損失計上額の修正であり、前期損益修正損に含めて表示しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ビジネスの「あるべき姿」とそれを実現するための最適な「仕組み」を、最新のITテクノロジーを積極的に取り入れながら提供することにより、顧客の未来価値を創造することを全体で推進しており、大規模顧客を主なターゲットとして先進ITを駆使した情報システムを構築する事業、中堅中小企業を主なターゲットとしたパッケージソフト等の提供や、受託開発・教育その他のITサービスを行う事業、ITを中心として対象企業を改革し、活性化する事業を展開しております。

したがって、当社グループは、ソリューション、マーケット別のセグメントから構成されており、「ITコンサルティング事業」、「パッケージ&サービス事業」、「企業活性化事業」の3つを報告セグメントとしております。

3つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
ITコンサルティング事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
パッケージ&サービス事業	顧客の業務効率改善を図るために、販売管理、ERPなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトの導入またはクラウドやASPを利用しての提供その他、受託開発や教育などのその他のITサービスを提供する事業
企業活性化事業	対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ITコンサルティング 事業	パッケー ジ&サー ビス事業	企業活性 化事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	7,410,321	1,990,941	2,323,819	11,725,082	42,919	11,768,001	—	11,768,001
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,620	202,231	831	206,683	13,040	219,723	△219,723	—
計	7,413,941	2,193,172	2,324,651	11,931,765	55,959	11,987,724	△219,723	11,768,001
セグメント利益 又は損失(△)	1,450,905	120,169	47,428	1,618,502	△2,652	1,615,850	13,876	1,629,726

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット関連事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額の「13,876千円」は、セグメント間取引の消去の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注の状況

(単位:千円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ITコンサルティング事業	8,184,957	4,468,767	6,336,395	3,597,032
パッケージ&サービス事業	2,033,253	829,389	2,252,117	958,234
その他	39,957	10,150	47,040	10,718
合計	10,258,168	5,308,307	8,635,553	4,565,984

(注) 「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、セグメントの変更を行っております。そのため、前第2四半期連結累計期間の数値は、セグメント変更後の数値に組み替えております。